

(別記5 別紙様式第8-1号)

就農状況報告 (独立・自営就農)
経営開始 年目・交付終了後 年目 (~ 月分)

令和 年 月 日

殿

氏名

新規就農者確保緊急対策実施要綱 (令和3年12月20日付け3経営第1996号農林水産事務次官依命通知) 別記5第6の7の規定に基づき就農状況報告を提出します。

1 独立・自営就農 (予定) 時期 (どちらかにチェックする。)

<input type="checkbox"/>	既に就農している	年 月 日就農
<input type="checkbox"/>	まだ就農していない ※	年 月就農予定

※まだ就農していない場合は、以下の欄は記入不要

2 営農実績報告

作物・部門名		作付面積 (a) ・飼養頭数等			
合計					
農業経営の構成 (交付対象者本人・家族労働力)	氏名	年齢	交付対象者・交付対象者との続柄 (法人経営にあたっては役職)	年間の農業従事日数※	担当業務
			本人		
雇用労働力	(人・日※)				

※1日の農業従事時間を8時間で換算

3 経営規模の報告

経営耕地	区分		面積 (a)	
	所有地			
	借入地			
特定作業受託	作目	作業内容	実績	
			作業受託面積等	生産量
作業受託	作目	作業内容	実績 (作業受託面積等)	
	単純計			
	換算後			

※ 「特定作業受託」欄は、作目別に、主な基幹作業を受託する農地（申請者が当該農地（申請者が当該農地に係る収穫物についての販売委託を引き受けることにより販売名義を有し、かつ、当該販売委託を引き受けた農産物に係る販売収入の処分権を有するものに限る。）の作業受託面積及び生産量を記載

「作業受託」欄は、「特定作業受託」欄に記載した作業受託以外の作業受託について記載。作目別、基幹作業別に、作業受託面積等を記載するとともに、「換算後」欄に「作業受託面積÷作業数」により換算した面積等を記載する。

4 前年の総所得（資金を除く。）

（7月の報告の際のみ記入する。）

	万円
--	----

5 農業経営基盤強化準備金（※）（どちらかにチェックする。）

	積み立てている
	積み立てていない

※農業者が、経営所得安定対策等の交付金を農業経営改善計画などに従い、「農業経営基盤強化準備金」として積み立てた場合、この積立額について、個人は必要経費に、法人は損金に算入できる制度。

6 報告対象期間における都道府県主催の新規就農者等交流会（※）への参加について

※就農準備資金・経営開始資金の第7の2の（12）に規定する都道府県が開催する新規就農者等の交流会

（どちらかにチェックする。）

	参加した
	参加しなかった

(「参加した」にチェックした場合は以下も記載する。)

参加した回数	回
交流会の内容 (対象者、実施内容など)	

7 研修計画の「2 就農時に係る計画」の経営内容(経営面積、農業所得目標、将来の就農ビジョン等)の達成に向けた今後の課題と改善に向けた取組

計画達成に向けた課題	改善策 (課題解決に向けた改善策を具体的に記入)	改善策の取組状況等 (改善策の取組状況や結果、課題の解決状況を具体的に記入)

添付書類

別添1：作業日誌の写し※₁

別添2：確定申告時の青色申告決算書(白色申告者は、収支内訳書)の写し※₂

別添3：通帳及び帳簿の写し※₃

別添4：農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類(農地基本台帳、農地法第3条の許可を受けた賃貸借若しくは売買契約書、公告のあった農用地利用集積計画若しくは農用地利用配分計画、特定作業受委託契約書又は都市農地の貸借の円滑化に関する法律第4条第1項の規定に基づく事業計画の写しのうちいずれかの書類。)及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類※₃

別添5：農業経営改善計画又は青年等就農計画認定書の写し※₄

※1 就農後、交付対象となる研修期間の1.5倍又は2年間のいずれか長い期間の報告の際に添付する。

※2 7月の報告の際のみ添付する。

※3 親元就農した者が当該農業経営を継承する、当該農業経営を法人化して当該法人の経営者(親族との共同経営者になる場合を含む。)となる又は親の農業経営とは別に新たな部門を開始する場合の、1回目の報告の際のみ添付する(就農届(別記5 別紙様式第13号)で既に提出した書類等から変更がない場合、省略することができる。)

※4 認定後最初の報告のみ添付する。複数の新規就農者で法人を立ち上げ

る場合又は既存の法人に役員として加わる場合は、法人の定款等の確認できる書類の写しを添付する。

